



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東  
 コード番号 2204 URL <http://www.nakamuraya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 克司 (TEL) 03-5454-7125  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,213	△8.0	△947	—	△913	—	△639	—
30年3月期第1四半期	6,752	△2.9	△880	—	△853	—	△635	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △417百万円( —%) 30年3月期第1四半期 △425百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△107.13	—
30年3月期第1四半期	△106.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	43,016	25,301	58.8
30年3月期	43,339	26,226	60.5

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 25,301百万円 30年3月期 26,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	85.00	85.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	0.2	△1,810	—	△1,750	—	△1,150	—	△193.47
通期	44,100	6.6	1,030	23.0	1,130	16.2	750	2.8	126.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	5,976,205株	30年3月期	5,976,205株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	14,118株	30年3月期	13,942株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	5,962,187株	30年3月期1Q	5,932,989株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益により下支えられてきた景況感も、原油高と円高を背景に悪化し、景気は回復基調にあるものの伸び悩んでいます。菓子・食品業界におきましては、少子化や個人消費の伸び悩みによる市場縮小のため企業間の競争は激化しております。

このような厳しい環境の中で、当中村屋グループは経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を果たすため、お客様満足の視点に立ち、既存事業の更なる深耕と成長マーケットへの新たなチャレンジを推進しましたが、前期に菓子売店とレストランの不採算店舗を整理した影響が大きく、当第1四半期連結売上高は、6,213,211千円 前年同期に対し538,504千円、8.0%の減収となりました。

利益面におきましては、コスト削減による効率化を進めたものの、売上の減収による利益への影響が大きく、営業損失は946,790千円 前年同期に対し66,470千円の減益、経常損失は912,783千円 前年同期に対し59,676千円の減益、親会社株主に帰属する四半期純損失は638,755千円 前年同期に対し4,141千円の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産その他（純額）の増加2,423,293千円、原材料及び貯蔵品の増加434,786千円等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少1,615,239千円、有価証券の減少1,500,000千円等により、前連結会計年度末に比べ23,048千円減少し、43,016,312千円となりました。

負債は、未払金の減少929,396千円、支払手形及び買掛金の減少326,656千円、賞与引当金の減少294,161千円、繰延税金負債の減少196,143千円等がありましたが、短期借入金の増加2,600,000千円等により、前連結会計年度末に比べ601,151千円増加し、17,714,966千円となりました。

純資産は、配当金の支払等による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ924,199千円減少し、25,301,346千円となりました。

#### (キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,165,793千円減少し、964,740千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,060,624千円の支出（前年同期は812,360千円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少1,615,239千円等があったものの、税金等調整前四半期純損失914,425千円、たな卸資産の増加625,991千円、仕入債務の減少326,656千円、未払消費税等の減少299,819千円、賞与引当金の減少294,161千円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,246,906千円の支出（前年同期は1,738,429千円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,218,806千円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,138,372千円の収入（前年同期は603,830千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額446,564千円等があったものの、短期借入金の増加2,600,000千円等があったことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予測につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,635,841	970,048
受取手形及び売掛金	4,502,320	2,887,081
有価証券	1,500,000	—
商品及び製品	1,486,842	1,683,734
仕掛品	33,096	27,409
原材料及び貯蔵品	1,211,209	1,645,994
その他	733,588	892,646
貸倒引当金	△1,873	△1,220
流動資産合計	11,101,022	8,105,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,997,032	4,961,206
土地	13,179,190	13,236,990
その他(純額)	7,378,502	9,801,795
有形固定資産合計	25,554,724	27,999,990
無形固定資産		
その他	258,091	264,608
無形固定資産合計	258,091	264,608
投資その他の資産		
投資有価証券	5,905,506	6,113,313
繰延税金資産	14,005	11,901
その他	509,836	524,632
貸倒引当金	△3,824	△3,824
投資その他の資産合計	6,425,523	6,646,022
固定資産合計	32,238,338	34,910,619
資産合計	43,339,360	43,016,312
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,468,283	1,141,628
短期借入金	—	2,600,000
リース債務	50,227	47,231
未払金	2,488,462	1,559,066
未払法人税等	199,961	53,686
賞与引当金	593,704	299,544
その他	716,458	735,810
流動負債合計	5,517,094	6,436,965
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,300,000
リース債務	112,336	113,195
繰延税金負債	2,549,491	2,353,347
退職給付に係る負債	5,966,162	5,883,728
資産除去債務	73,441	74,538
役員退職慰労未払金	10,551	10,551
その他	584,739	542,642
固定負債合計	11,596,721	11,278,001
負債合計	17,113,815	17,714,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金	8,170,223	8,170,223
利益剰余金	10,103,489	8,957,941
自己株式	△59,654	△60,501
株主資本合計	25,683,460	24,537,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,738,100	1,880,042
退職給付に係る調整累計額	△1,196,015	△1,115,761
その他の包括利益累計額合計	542,085	764,281
純資産合計	26,225,546	25,301,346
負債純資産合計	43,339,360	43,016,312

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	6,751,715	6,213,211
売上原価	4,321,684	4,137,786
売上総利益	2,430,031	2,075,424
販売費及び一般管理費	3,310,351	3,022,215
営業損失(△)	△880,320	△946,790
営業外収益		
受取利息	1,009	109
受取配当金	19,362	24,042
その他	14,803	15,633
営業外収益合計	35,174	39,785
営業外費用		
支払利息	2,748	2,669
その他	5,213	3,109
営業外費用合計	7,961	5,778
経常損失(△)	△853,107	△912,783
特別利益		
資産除去債務履行差額	2,069	—
特別利益合計	2,069	—
特別損失		
固定資産除却損	5,669	1,642
固定資産売却損	1,631	—
減損損失	893	—
投資有価証券評価損	71,452	—
特別損失合計	79,645	1,642
税金等調整前四半期純損失(△)	△930,684	△914,425
法人税、住民税及び事業税	12,864	16,438
法人税等調整額	△308,934	△292,108
法人税等合計	△296,070	△275,670
四半期純損失(△)	△634,614	△638,755
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△634,614	△638,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,693	141,942
退職給付に係る調整額	75,356	80,254
その他の包括利益合計	210,050	222,196
四半期包括利益	△424,564	△416,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△424,564	△416,560
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△930,684	△914,425
減価償却費	245,958	203,674
減損損失	893	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,503	△654
賞与引当金の増減額(△は減少)	△292,122	△294,161
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,666	33,239
受取利息及び受取配当金	△20,370	△24,152
支払利息	2,748	2,669
為替差損益(△は益)	△42	△3,366
投資有価証券評価損益(△は益)	71,452	—
有形固定資産除却損	5,669	1,642
有形固定資産売却損益(△は益)	1,631	—
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	△2,778	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,954,009	1,615,239
たな卸資産の増減額(△は増加)	△660,424	△625,991
仕入債務の増減額(△は減少)	△351,696	△326,656
未払消費税等の増減額(△は減少)	△186,477	△299,819
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△47,102	—
その他	△448,235	△407,181
小計	△635,407	△1,039,940
利息及び配当金の受取額	80,041	74,963
利息の支払額	△2,761	△2,531
法人税等の支払額	△254,233	△93,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△812,360	△1,060,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300	—
有価証券の償還による収入	4,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,831,190	△3,218,806
無形固定資産の取得による支出	△4,406	△18,800
投資有価証券の取得による支出	△3,120	△3,197
投融資による支出	△17,343	△15,410
投融資の回収による収入	127,343	11,535
資産除去債務の履行による支出	△33,155	△2,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,738,429	△3,246,906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△8,694	—
リース債務の返済による支出	△13,031	△14,217
自己株式の純増減額(△は増加)	12,344	△847
配当金の支払額	△594,449	△446,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603,830	2,138,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3,365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	322,238	△2,165,793
現金及び現金同等物の期首残高	3,135,005	3,130,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,457,243	964,740



## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における国内新工場の本格稼働に伴い、適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものです。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ50,514千円減少しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	4,032,513	2,337,312	145,145	236,745	6,751,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,216	—	3,216
計	4,032,513	2,337,312	148,361	236,745	6,754,931
セグメント利益 又は損失(△)	△483,073	109,594	45,747	19,959	△307,774

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△307,774
全社費用(注)	△572,547
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△880,320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいて、当初想定していた収益が見込めないため、一部の店舗において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては893千円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	その他の 事業(注)	
売上高					
外部顧客への売上高	3,651,886	2,163,749	144,695	252,881	6,213,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	350	2,064	—	2,414
計	3,651,886	2,164,099	146,759	252,881	6,215,625
セグメント利益 又は損失(△)	△675,131	149,164	56,751	21,677	△447,539

(注) 報告セグメントの「その他の事業」は、連結子会社が営むスポーツクラブの営業及び保険代理業であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	△447,539
全社費用(注)	△499,251
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△946,790

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。